

【論 説】

2014年「経済センサス—基礎調査」の 調査結果の精度について（Ⅰ）

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 事業所を客体とする統計調査の実施環境と本稿の考察方法
- 3 把握された事業所数および事業所単位の集計項目の精度の状況
(以上本号)
- 4 把握された従業者数の精度の状況
- 5 把握された企業数および企業単位の集計項目の精度の状況
- 6 むすびにかえて

1 はじめに

筆者は、事業所・企業を調査客体とする各年次の「事業所・企業統計調査」¹⁾ および2009年「経済センサス—基礎調査」・2012年「経済センサス—活動調査」などの各種統計調査の結果の精度を一連の論考²⁾ において考察してきた。近年の零細自営業や中小企業の深刻な経営不振などの事情は事業所・企業を調査客体とする統計調査の実地調査にも相当な影響を及ぼしていると考えられる。本稿では2014年7月1日を基準日として実施された「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度を考察する³⁾。なお、総務省統計局は2009年以降の「経済センサス—基礎調査」および「経済センサス—活動調査」において新しい調査方法（後述）を一定規模以上の事業所・企業を対象に導入したことを理由に両調査の結果を同一の系列に属するものとして扱っていない⁴⁾ が、大部分の小規模事業所に関する調査結果は従来の調査方

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

式によるものであるので、本稿では必要な限りにおいて時系列比較も行う。

2014年「経済センサス—基礎調査」は「事業所・企業統計調査」「サービス業基本調査」などの事業所を調査客体とする統計調査を継承するものと位置付けられている。また、2014年「商業統計調査」は「経済センサス—基礎調査」と同じ7月1日を基準日として一体的に実施された。

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査客体は、全国のほとんどの民営事業所および国・地方公共団体が設けた事業所である⁵⁾。

つぎに2014年「経済センサス—基礎調査」の調査方法の概略を、事業所の属性によって区分される甲調査・乙調査に分けて概観する。

以下に述べる2009年調査との変更点⁶⁾のうちプレプリント項目の拡大・調査員による本社一括調査の廃止・民間事業者による調査票の配布・回収の導入などは、調査客体・地方自治体・調査員の負担を軽減して、調査の円滑な進行を目的としている。しかし、調査項目に2009年調査では設けられていなかった「年間総売上（収入）金額」が追加されたことは、調査客体による協力の確保には不利に作用したと考えられる。

（1）甲調査

対象は、民営事業所⁷⁾（国及び地方公共団体の事業所以外の事業所）である。

①調査員による調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、②における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集は調査員による回収又はオンライン⁸⁾により行った⁹⁾。実地調査の期間において事業所名簿・調査票の紛失などが比較的多数報道された¹⁰⁾。

調査の系統は「総務省—都道府県—市町村—統計調査員—調査事業所」であった。

この方式は2006年までの「事業所・企業統計調査」と同一の方式であり、調査票の封入提出が認められている¹¹⁾。またこの方式は零細な事業所を主に

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）対象とするものであり、調査客体の実数が最も多い。市区町村の担当部局は、統計調査の実地調査を経常的には担当していないので、実地調査の管理の点において不利といえる。2009年調査では、本所である事業所に対する実地調査もこの方式で行われたが、上述のように2014年調査では総務省直轄調査に移された。

②総務省、都道府県、市による調査

国内に支所（支社・支店）を有する企業については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省が郵送により行い、収集は総務省、都道府県、市の担当区分に応じてオンライン又は郵送により行った。また、企業等の本社には本調査以前の2012年9月に試験調査（傘下支所数100未満の約1000社対象）が実施された。さらに2012年「経済センサス—活動調査」から得られ情報¹²⁾に基づき「企業構造の確認票」が2013年9月までに各企業の本社へ送付され、本社と支社・支店等の改廃や移転の状況、事業内容の変更の有無などを確認した。

また、特定の単独事業所及び新設事業所については、調査票の配布は総務省が民間事業者経由郵送により行い、収集は総務省がオンライン又は郵送により行った¹³⁾。

ア 総務省による調査

2以上の都道府県の区域にわたって事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所及び総務大臣が定める事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣が定めた調査区内の事業所¹⁴⁾

調査の系統は、「総務省—調査事業所」であった。

イ 都道府県による調査

同一の都道府県の区域内に大多数の事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

調査の系統は、「総務省—都道府県—調査事業所」であった。

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

ウ 市による調査

同一の市の区域内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（アに掲げるものを除く。）

調査の系統は、「総務省—都道府県—市—調査事業所」であった。

(2) 乙調査

対象は、国及び地方公共団体の事業所である。

調査の系統は、「総務省—都道府県—市町村—調査事業所」であった。

甲調査のうち①②の方式によって配布・回収される調査票は、商業以外の事業所用のものと商業事業所用のもの2種類が使用された¹⁵⁾。このうち調査票（両面印刷）の全項目に記入する必要がある事業所は、単独事業所・法人企業の本社などの全体の約74%（商業事業所の場合は約65%）であった。

2014年「経済センサス—基礎調査」の項目には、商業事業所の場合、経営状態に関する種々の重要な情報¹⁶⁾が含まれているが、他の業種の事業所の場合は売上金額¹⁷⁾以外は金銭に関連するものは含まれておらず、回答の形式も住所・主な事業の内容・従業者数など少数の項目を除いて選択式であり、記入作業自体は容易であったと考えられる。これに対して2012年「経済センサス—活動調査」では2014年「経済センサス—基礎調査」に設けられていた項目に加えて電子商取引・経常利益・費用などの外部への提供を特に避けたい情報に関する項目も多数設けられており、2014年「経済センサス—基礎調査」よりも商業事業所以外の事業所・企業でも、申告の際の抵抗感は大きかったと考えられる。

なお、「経済センサス—基礎調査」の結果は多方面による利用が予想されており、集計結果以外にも把握された事業所・企業の名簿は標本調査方式によって実施される他の統計調査の母集団リストとしての利用が計画されている。

注

- 1) 1996年調査以降の名称。1991年以前の調査の名称は「事業所統計調査」。
- 2) 山田（2003a）・山田（2003b）・山田（2006）・山田（2008）・山田（2012）山田（2013）山田（2014a）山田（2014b）。
- 3) 本稿の2014年「経済センサス—基礎調査」の結果に関する考察は、インターネット上に公表された集計を利用したものである。総務省統計局（2016）
- 4) 総務省統計局（2011b）。
- 5) 2014年調査の調査対象から除外される事業所は、前回調査同様「農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所」である。
- 6) 深田（2014）
- 7) 対象事業所の把握には事業所母集団データベースが利用されている。その更新には、労働保険情報が2012年5月から毎月照会が行われ、商業・法人登記簿情報に基づく紹介が毎年行われている。
- 8) 総務省統計局（2015）によれば、オンライン回答率が10%以上で、オンライン調査推進に関する取組実績があった市区町村は、計52団体であった。オンライン回答率が10%以上の地域は政令指定都市の行政区が3区、東京都が1市などであり、オンライン回答率が高い地域は大都市地域では少なかった（特別区は皆無）。
- 9) 千葉県柏市では①の方式で使用される調査票の事業所への配布期間は6月23日から30日、回収期間は7月1日から20日まで、オンライン回答は6月23日～7月7日と計画されていた。このような日程は他の地域でもほぼ同様であったと推測される。千葉県柏市（2014）
- 10) 茨城県・長野県・鳥取県・神奈川県・埼玉県・岡山県・山口県・東京都・広島県・滋賀県・兵庫県・熊本県・宮崎県において発生した事業所名簿・調査票・調査員の身分証の紛失事件が報道された。読売新聞社（2014a）信濃毎日新聞社（2014）信濃毎日新聞社（2014）信濃毎日新聞社（2014）山陰中央新報社（2014a）・読売新聞社（2014a）神奈川新聞社（2014a）埼玉新聞社（2014）山陽新聞社（2014）茨城新聞社（2014）信濃毎日新聞社（2014）読売新聞社（2014b）埼玉新聞社（2014a）読売新聞社（2014b）中国新聞社（2014）中日新聞社（2014）神奈川新聞社（2014a）神戸新聞社（2014）神奈川新聞社（2014a）熊本日日新聞社（2014）中国新聞社（2014）中国新聞社（2014）宮崎日日新聞社（2012）読売新聞社（2014b）
- 11) 無記入・誤記入増加の要因となる。
- 12) 2014年「経済センサス—基礎調査」が把握した「事業内容等不詳の事業所」を除く民営事業所約554万ヶ所のうち（商業事業所関連項目以外の）共通項目だけの記入でよい事業所（2012年調査の時点から存続している支所である事業所）は、約102万ヶ所であった。
- 13) オンラインによる回収対象の事業所は、2009年「経済センサス—基礎調査」の本社一括調査限定から2014年調査では調査員調査の対象事業所（単独事業所）まで拡大したことになる。経済産業省（2015）
- 14) 福島県双葉郡楢葉町、富岡町、双葉町、浪江町及び葛尾村並びに相馬郡飯館村の調

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

査区の一部又は全部が、原子力災害対策特別措置法第20条第2項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した避難指示解除準備区域に該当する調査区内の事業所に対しては、町村から提供を受けた名簿情報に基づき、総務省が調査を実施した。

- 15) 民営事業所用の調査票は2種類（商業事業所用・非商業事業所用）、企業の本社用の調査票も2種類（商業事業所用・非商業事業所用）、政府機関・都道府県・市区町村用の調査票は1種類、合計5種類の調査票が用いられている。2012年「経済センサス—活動調査」などから把握した事項のうち、事業所の名称や所在地、開設時期、事業の内容などの事項については、調査票にあらかじめ印字（プレプリント）されており、その確認と修正が調査票の配布先である事業所・企業に要請された。また、企業構造の事前把握作業から把握した事業所の開設時期、経営組織の種類、単独・本所・支所の別、決算月、組織全体の主な事業、傘下支所事業所の情報（名称、所在地等）も2014年調査からプレプリント事項に含められていた。
- 16) 商品ごとの卸売・小売別の販売額、法人の場合の仕入先別仕入額など。
- 17) 個人経営の場合、確定申告書類を参考にすることが示唆されている。

2 事業所を客体とする統計調査の実施環境と本稿の考察方法

2014年「経済センサス—基礎調査」の結果の立ち入った検討を行う前に全国の事業所の最近の全般的な状況、事業所を調査客体とする統計調査のうち回収率が公表されているものの状況および本稿の考察方法を簡単にみておきたい。

各年次の「事業所・企業統計調査」・2009年以降の経済センサス各調査の実地調査では前回調査によって把握された事業所の名簿が実地調査において利用されているので、前回調査時から同じ場所で存続して活動している事業所が多いほど、実地調査は容易になったと考えられる。

表2-1は、2006年「事業所・企業統計調査」・2009年以降の経済センサス各調査が把握した新設・廃業の状況（新設・廃業とも事業所が移転した場合を含む）を示したものである。

2006年「事業所・企業統計調査」では5年前の調査時点以降の新設率は「事業内容等不詳の事業所」を含めれば約24%に達しており、廃業率も同じく30%を超えていた。2009年「経済センサス—基礎調査」でも3年前の時

2014年「経済センサス基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

表 2-1 民営事業所の新設率・廃業率

(単位%)

年次	対象	新設率 ¹⁾		廃業率 ²⁾	
		事業内容等不詳を含む総数	事業内容等不詳を除く総数	事業内容等不詳を含む総数	事業内容等不詳を除く総数
2006年	全国 全産業（公務を除く）	24.43	23.74	30.80	30.47
2009年	全国 全産業（公務を除く）	9.86	7.02	17.30	16.96
2012年	全国 全産業（公務を除く）	7.67	5.28	19.39	17.44
2014年	全国 全産業（公務を除く）	17.70	15.52	17.51	15.74
	（事業所の属性）				
	40 インターネット附随サービス業	—	42.48	—	24.34
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	—	35.79	—	22.32
	84 保健衛生	—	34.01	—	13.91
	842 健康相談施設	—	38.21	—	14.21
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	—	35.67	—	11.06
	853 児童福祉事業	—	32.51	—	10.76
	854 老人福祉・介護事業	—	37.02	—	11.03
	912 労働者派遣業	—	31.18	—	24.75
経営組織	法人でない団体	—	18.97	—	24.55
従業者数	1～4人	—	13.42	—	16.67
	5～9人	—	17.85	—	14.50
	・・・	—	・・・	—	・・・
	300人以上	—	20.46	—	18.83
	出向・派遣従業者のみ	—	33.53	—	28.44
本所・支所の別	支所	—	27.65	—	19.52
地域別	東京圏	21.53	18.12	19.69	17.44
	東京都	24.33	20.06	21.79	19.03
	21 大都市	22.55	19.12	20.63	18.30
	東京都区部	25.24	20.63	22.43	19.48

1) 新設事業所は、調査日現在に存在した事業所のうち前回調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含む。新設率は、当該年の調査が把握した民営事業所総数に対する新設事業所数の比率である。

2) 廃業事業所は、前回調査日に存在した事業所のうち、調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含む。廃業率は、当該年の調査が把握した民営事業所総数に対する廃業事業所数の比率である。

(出所) 総務省統計局 (2007) 総務省統計局 (2011b) 総務省統計局 (2014) 総務省統計局 (2015)

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）
点と比べた新設率は同じく約10%に、廃業率も同じく17%に達していた¹⁾。
2012年「経済センサス—活動調査」では新設率は同じく8%近くに達し、廃業率も同じく19%を超えている。2014年「経済センサス—基礎調査」では2年前の時点と比べた新設率は同じく18%近くに達し、廃業率も同じく17.5%に達している。各年次とも「事業内容等不詳の事業所」を含めた場合の方が、新設率・廃業率ともに高くなっている。

また、2014年「経済センサス—基礎調査」における新設率を業種別にみると、「インターネット附随サービス業」「持ち帰り・配達飲食サービス業」「老人福祉・介護事業」「児童福祉事業」「労働者派遣業」などの特定の業種において30%以上の水準にある。これらの業種のうち「老人福祉・介護事業」「児童福祉事業」を除く事業所では廃業率も高い。「出向・派遣従業員のみ」の事業所においても新設率・廃業率が24%前後と高かった²⁾。また「法人でない団体」の廃業率も高かった。したがって、このような業種・属性の事業所が集中している大都市の大部分では新設率・廃業率ともに20%以上に達しており、その中心部の地域の中には両者ともさらに高い場合がある³⁾。大都市中心部では前回調査の結果から作成された事業所名簿の利用だけでは、事業所の完全な把握は非常に難しいといえる。

さて、「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」では対象事業所とは別の場所に所属する企業の「本所・本社・本店」（以下では「本所」という）が所在する場合には、企業内の「支所・支社・支店」（以下では「支所」という³⁾）と位置づけられている。そのような事業所では統計調査に対する回答のような間接業務の担当体制が「本所」と比べて整備されていないのが通例であるので、統計調査に対応する能力は一般に低いと考えられる。

表2-2は、「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」および「経済センサス—活動調査」によって把握された「支所」である事業所の実数と比率の推移を示したものである。「支所」の比率は継続的な増加傾向にあり、2014年調査には全国の民営事業所の約26%を占めていた。これは13年前の調査と比べて約6%の増加に相当する。

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

表 2-2 民営事業所に占める支所・支社・支店の比率¹⁾

実施時期		地域	支所・支社・支店	
年次	月		実数	比率 ²⁾
2001年	10月	全国	1185929	19.3%
2004年	6月	全国	1141894	19.9%
2006年	10月	全国	1255827	21.9%
2009年	7月	全国	1375189	23.4%
2012年	2月	全国	1296421	23.8%
2014年	7月	全国	1413518	25.5%
		東京圏 ³⁾	384456	27.5%
		東京都	174218	26.6%

1) 1981年～1991年は「事業所統計調査」。1996年～2006年は「事業所・企業統計調査」。

2) 対民営事業所総数（事業内容等不詳を除く）。

3) 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県。

また、「出向・派遣従業者のみの事業所」⁴⁾も全国で民営事業所全体の約0.41%（約2.3万か所）と少数ではあるものの、その事業所を設置した企業の従業員がまったく勤務していないので、他の事業所と比べて回答を得る際の困難が大きいのではないかと推測される。

このほか実地調査における事業所・企業の把握漏れの問題がある⁵⁾。しかし、2009年「経済センサス—基礎調査」以降の各調査では「事業所の外観」に関する項目が設けられていないので、この点についての手掛かりは多くない⁶⁾。

そこで、2014年「経済センサス—基礎調査」と同じく事業所を調査客体とする接近した時期に実施された調査のうち回収率が公表されているものの回収率をみてみよう（表 2-3）。調査方法別の回収率は、「①訪問他計方式の調査」：90%前後＞「②訪問自計方式の調査」：70%前後＞「③往復郵送を基本とする調査」：50%台中心の順に低くなる傾向を示している。このうち②には「経済センサス—基礎調査」のうち単独事業所・新設事業所を客体とする方式が、③には「経済センサス—基礎調査」のうち複数の事業所を傘下を持つ企業の本所を客体とする方式が相当する。調査項目・調査方式および

表 2-3 事業所を調査客体とする他の統計調査の回収率

実施機関「統計調査」	実地調査の方法	調査時期	調査客体 ¹⁾ (事業所の属性)	回収率			
				2006年	2009年	2012年	2014年
厚生労働省「毎月勤労統計調査特別調査」	訪問他計	7月	常用労働者を1人～4人雇用する事業所	92.2%	91.2%	91.5%	91.6%
人事院「職種別民間給与実態調査」 ²⁾	訪問他計	4月	50人以上(企業規模50人以上)の民営事業所	90.4%	88.1%	90.6%	88.1%
厚生労働省「賃金構造基本調査(全国)」	訪問自計	7月	常用労働者10人以上の民営事業所	74.2%	73.9%	76.2%	76.4%
厚生労働省「雇用動向調査」 ³⁾	2012年まで訪問自計 2013年から往復郵送	6・7月 12月・翌年1月	常用労働者5人以上事業所 ⁷⁾	77.0%	70.8%	67.5%	68.1%
厚生労働省「派遣労働者実態調査」 ⁴⁾	往復郵送 ⁶⁾	2008年10月・11月 2012年9月・10月	常用労働者5人以上の民営事業所	—	72.2%	65.9%	—
厚生労働省「労働経済動向調査」 ⁵⁾	往復郵送・ネット利用も可	2月から四半期周期	常用労働者30人以上の民営事業所	54.1%	51.8%	53.8%	49.5%

1) 事業所の規模のほかに「産業」による限定があり、いずれも「公務」は除外。

2) 回収率は、抽出事業所総数(規模などが対象外と判明した事業所を除く)に対する調査が完了した事業所数。人事院は「調査完了率」と表記。

3) 上半期分と下半期分の平均。

4) 2009年の欄は2008年調査の結果。

5) 2009年・2006年・2012年・2014年実施各4回分の平均。 6) 2008年調査は郵送付・訪問回収。 7) 16大産業。

出所:厚生労働省(2015)・人事院(2015)

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）
調査客体の属性などの相違はあるものの、「経済センサス—基礎調査」の実地調査においてみられた問題と同様の状況がこれらの調査の実地調査にも作用していると考えられる。

このように事業所・企業を調査客体とする統計調査において事業所・企業による協力の確保は近年非常に困難になっている。その背景には、上述の事情のほかに調査客体である事業所・企業における統計調査への回答の際の記入作業の負担感および情報提供に伴う被害・不利益への不安感の増大などが作用していると考えられる。特に零細規模の事業所では、調査結果への関心も一般に弱いと考えられるので、統計調査に対する協力度は総じて低いとみてよいだろう。

つぎに本稿において行う考察の方法に触れておきたい。一部の統計調査ではその調査の規定に該当する客体総数に対する回収率が表2-3に掲げた各調査のように公表されており、実地調査の遂行状況の指標として利用できる。しかし、2014年「経済センサス—基礎調査」の結果については2016年3月現在回収率が公表されていないので、以下ではその代用として把握された事業所・企業・従業者の実数についての過去の時点および接近した時点の調査結果との比較および調査項目別の「不詳」⁷⁾の発生率の検討などによって分析を行う。

次節において2014年「経済センサス—基礎調査」の集計結果の立ち入った分析を行う前に、ここでは実地調査による事業所の把握状況を概観しておきたい。図2-1は、実地調査による事業所の把握状況を模式図として示したものである。「事業内容」などの調査項目の大部分について所定の情報が調査票の記入内容から得られた民営事業所を図のA・Bの部分とし、このうち事業所の形態が「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」を同じくBの部分とした⁸⁾。（調査員による把握ではなく）「本所」から提供された情報（および登記情報）を利用する2009年「経済センサス—基礎調査」以降の調査に導入された方法によって把握された事業所をCとした。調査員が担当調査区内でその存在を把握したにもかかわらず、調査票が事業所から回収で

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）
きなかったために事業内容など大半の調査項目が「不詳」であった事業所を
同じくDの部分とした。さらに調査員が担当調査区内でその存在さえ把握
できず、所属企業の「本所」からの情報・登記情報からも把握できなかった
事業所を同じくXと表示した（Xに分類される事業所の一部は、把握され
てBに分類された事業所と外観・事業内容などが類似している可能性が高
いと考えられる）。このほかに国・地方公共団体が設けた事業所⁹⁾（図2-1で
は省略，2014年「経済センサス—基礎調査」では対象に含む）が存在する。
なお、「事業内容等不詳」の事業所は民営の事業所にだけ発生している

図2-1の各部分に分類される事業所数の比率をみてみよう。把握された民
営事業所の総数（A・B・C・D）を100%とすると、Dの事業所数は総数の
約5%に相当する。Cの事業所数および比率は公表されていない。調査結果
として公表されているほとんどの集計表ではA・B・Cの事業所の合計だけ
が表章されており、Dの事業所は事業所の実数だけに関する特定の集計表¹⁰⁾
だけに含まれている。なお、A・B・Cの事業所の中には、調査票の無記入
などのために生じた「事業内容」以外の調査項目が「不詳」の場合が含まれ
ている。

注

- 1) 「事業所・企業統計調査」では、調査員が担当調査区内で新たに把握した事業所だ
けを新設事業所と定義していたのに対し、2009年以降の経済センサスではこのほ
か登記情報などから開設時期の情報が得られた事業所をその時期が2006年以前で
あれば（新設ではなく）存続事業所として扱っている。
- 2) 従業者数の規模による相違は小さい。
- 3) 次節において詳しく考察するように、大都市中心部の地域では所在事業所の絶対数
が多く、必要な調査員も多い。
- 4) 各年次の「事業所・企業統計調査」・2009年以降の経済センサス各調査における
「支所・支社・支店」の規定は「他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受け
ている事業所」となっている。
- 5) 「派遣・下請従業者のみの事業所」は2001年には約6千か所、2004年には約7千
か所、2006年には約6千か所、2009年には約1.5万か所、2012年には約2.1万
か所であった。
- 6) 2006年「事業所・企業統計調査」に設けられていた登記上の会社成立の年月、会

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

社の合併・分割の年月関連の項目は2009年以降の各経済センサス調査では設けられていない。

- 7) 「従業者総数」「経営組織」「本所・支所の別」「国内・海外別常用雇用者数」などの大部分の調査項目では「不詳」は集計表に設けられていない。
- 8) 調査員の観察による事業所の外観の類型に関する項目は、2006年調査まで設けられていた。山田（2012）参照。
- 9) 独立行政法人が設けた事業所は2006年調査以降民営事業所に含まれている。
- 10) 全国集計の第1表にだけ含まれている。総務省統計局（2015）

3 把握された事業所数および事業所単位の集計項目の精度の状況

本節では、2014年「経済センサス—基礎調査」結果の精度の状況のうち把握された事業所数および事業所単位の集計項目について考察する。

(1) 把握された事業所数の検討

まず事業所側の非協力などのために事業内容などが把握できなかった事業所の状況を見てみよう。図2-1に関連して触れたように、2001年以降に実施された「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」「経済センサス—活動調査」では事業所から回収された調査票の記入内容が十分でない場合などは「事業内容等が不詳である事業所」としてカウントされ、その数が公表されている¹⁾。

表3-1に「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」「経済センサス—活動調査」における「事業内容等が不詳である事業所」数の推移を示した。2001年「事業所・企業統計調査」の約14万から2009年「経済センサス—基礎調査」の約31万まで概ね増加傾向にあったが、2012年「経済センサス—活動調査」では2009年「経済センサス—活動調査」とほぼ同数となり、2014年「経済センサス—活動調査」（約24万）では初めて前回は下回った。図2-1に示したように、把握された民営事業所総数に対して約4%に相当する。

この「事業内容等が不詳である事業所」の2014年「経済センサス—基礎

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

表3-1 調査結果に「不詳」が発生した民営事業所数

調査項目	事業内容など	開設時期	本所 ¹⁾ の所在地
対象 年次 ³⁾	「事業内容等不詳」 の事業所を含む 民営全事業所	「事業内容等不詳」 の事業所を除く 民営事業所	民営企業のうち支所 ²⁾ 事業所（外国の会社の 事業所を除く会社）
	実数 (比率)	実数 (比率)	実数 (比率)
2001年	141370 (2.25%)	13850 (1.00%)	1859 (0.01%)
2004年	191908 (3.24%)	20066 (0.40%)	—
2006年	181058 (3.07%)	42241 (0.74%)	4435 (0.41%)
2009年	313029 (4.90%)	86410 (1.47%)	193234 (16.14%)
2012年	314854 (5.46%)	59736 (1.10%)	147832 (13.05%)
2014年	237438 (4.01%)	40785 (2.33%)	82420 (5.84%)

1) 調査票・集計表の表記は「本所・本社・本店」。

2) 調査票・集計表の表記は「支所・支社・支店」。

3) 2006年以前は「事業所・企業統計調査」。2009年は「経済センサス—基礎調査」。

2012年は「経済センサス—活動調査」。2014年は「経済センサス—基礎調査」。

表3-2 「事業内容等不詳」事業所の比率¹⁾

(2014年調査において5%以上の都道府県および大都市²⁾)

地域	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年	2014年
1 東京都特別区部	5.45%	5.63%	4.93%	10.28%	11.52%	10.03%
2 東京都 ³⁾	5.01%	5.32%	4.49%	9.47%	10.61%	9.11%
3 大阪市	3.58%	7.50%	8.40%	9.10%	9.36%	8.11%
4 横浜市	4.88%	6.86%	8.10%	9.68%	8.92%	7.47%
5 札幌市	1.60%	2.21%	3.51%	5.55%	6.36%	6.90%
6 川崎市	3.82%	2.17%	7.20%	7.95%	7.67%	6.25%
7 大阪府 ³⁾	3.36%	6.09%	6.74%	7.50%	7.58%	6.19%
8 岡山市	4.51%	6.73%	6.10%	7.46%	7.59%	6.10%
9 福岡市	1.61%	1.67%	4.26%	6.23%	8.68%	6.07%
10 神奈川県 ³⁾	3.57%	4.79%	6.16%	7.57%	7.41%	5.99%
11 千葉市	2.86%	4.46%	5.50%	6.89%	6.94%	5.92%
12 さいたま市	4.39%	9.08%	4.64%	7.05%	7.10%	5.82%
13 相模原市	4.38%	5.41%	6.45%	6.63%	6.70%	5.62%
14 仙台市	4.90%	7.54%	3.64%	6.16%	6.49%	5.58%
15 京都市	1.85%	1.68%	5.70%	7.27%	7.63%	5.49%
16 堺市	3.45%	5.72%	5.80%	7.05%	6.60%	5.44%
(全国)	2.33%	3.22%	3.07%	4.90%	5.46%	4.01%

1) 「事業内容等不詳」の事業所の「事業内容等不詳」を含む総数に対する比率。

2) 大都市には2014年7月時点の政令指定都市および東京都特別区部を含めた。

3) 東京都には特別区分を含み、政令指定都市が所在する府県には所在する政令指定都市分を含む。

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

調査」における地域別発生状況をみてみよう。表3-2には民営事業所の総数に対する発生率が高い上位16都府県・政令指定都市（2014年調査における発生率5%以上）における発生率の推移を示した。2012年調査と比べてほとんどの都府県市において発生率は低下しており、唯一上昇している札幌市の場合も変化はごく小幅である。しかし、全国の水準が約4%であるので、大都市における発生率が相対的に高い傾向は継続しているといえる。

表3-3には同じく発生率が特に高い15の地域（発生率10%以上）を示した。表3-2に示したように都道府県別にみると大都市所在都県の発生率が高いが、区町村別にみると大都市の中心部の区に発生率が高い地域が多い²⁾。このような傾向は、2001年～2006年の「事業所・企業統計調査」および2009年「経済センサス—基礎調査」2012年「経済センサス—活動調査」と共通である。すでにみたように大都市中心部の市区では事業所の新設率・廃業率がともに特に高い。表3-3に示した地域のうち東京都青ヶ島村を除いて事業所の新設率が20%を超えており、廃業率もほとんどが20%を超えている（全国についての新設率・廃業率とも15%台であった）。また、これらの地域では、前回調査の時点から同じ場所で存続している事業所の比率が低いだけでなく、事業所の絶対数が非常に多く、営業時間が夜間だけで従業員の不在時間が長い事業所も多数立地しているので、実地調査は全般に非常に困難であったと推測される³⁾。大都市中心部は居住者が少ないので、地区外からの大量の調査員を動員しなければならないという問題もある⁴⁾。表3-3に示した地域の約半数では1km当たりの民営事業所数が1000か所を超えている⁵⁾。

つぎに2014年「経済センサス—基礎調査」において実地調査が最も困難であったと考えられる大都市の状況を小地域に細分して検討してみたい。表3-4・表3-5は、東京都および政令指定都市において把握された事業所数（「事業内容等不詳」の事業所を除く）が2012年または2009年からみた3年前と比較して100以上減少した町丁およびその所在区市の状況を示したものである。区市全体の事業所数が増加または微減であっても特定の町丁

表 3-3 「事業内容等不詳」の事業所が高率の区町村

地域 ⁵⁾	事業内容等不詳率 ¹⁾					事業内容以外の調査項目の不詳率 ²⁾			民営事業所の変動 ³⁾		1km ² 当たり事業所数 (事業内容等不詳を含む)
	年次	2006年	2009年	2012年	2014年	開設時期 ⁴⁾	従業者の男女の別	2014年			
								新設率	廃業率		
福島県浪江町		0.86%	1.65%	—	28.57%	60.00%	0.00%	100.00%	—	0.1	
東京都新宿区		7.90%	12.45%	15.82%	18.30%	3.97%	0.19%	31.13%	24.71%	2253.5	
東京都渋谷区		3.62%	14.87%	18.58%	16.33%	6.28%	0.84%	40.58%	25.84%	2261.5	
東京都港区		7.54%	10.94%	14.98%	16.08%	4.72%	0.21%	34.44%	28.20%	2303.5	
東京都世田谷区		7.87%	26.89%	22.46%	16.02%	3.98%	0.03%	26.18%	19.15%	593.4	
境界未定地域 ⁶⁾		1.11%	7.34%	9.46%	14.19%	3.86%	0.18%	47.69%	37.00%	—	
横浜市中区		17.90%	15.30%	15.53%	13.99%	3.15%	0.30%	27.28%	23.52%	803.3	
大阪府中央区		15.91%	14.93%	14.35%	13.75%	4.09%	0.15%	31.02%	28.51%	4302.4	
奈良県上牧町		2.83%	5.06%	6.17%	13.42%	1.70%	0.00%	32.54%	15.99%	91.4	
東京都中央区		5.98%	11.55%	13.23%	13.04%	3.84%	0.34%	31.01%	30.13%	4275.9	
大阪府北区		12.27%	12.39%	12.89%	12.56%	3.64%	0.50%	29.52%	25.73%	3050.8	
札幌市中央区		4.33%	8.12%	10.06%	12.37%	2.92%	0.44%	29.11%	24.64%	568.3	
京都市東山区		1.83%	6.27%	14.00%	12.31%	1.48%	0.00%	20.12%	21.14%	685.8	
福島県楢葉町		0.00%	0.00%	0.00%	12.00%	—	—	100.00%	—	0.4	
東京都千代田区		6.78%	11.48%	13.10%	11.95%	4.17%	0.62%	30.24%	26.01%	337.7	
東京都豊島区		9.05%	13.24%	16.29%	11.59%	3.91%	0.03%	29.19%	24.81%	1731.8	
福島県広野町		0.00%	1.03%	3.79%	10.76%	1.57%	0.00%	52.47%	11.66%	4.2	
横浜市西区		9.90%	12.18%	11.13%	10.66%	3.78%	0.16%	32.84%	23.62%	1378.7	
東京都青ヶ島村		0.00%	0.00%	0.00%	10.53%	4.76%	0.00%	10.53%	21.05%	4.5	
(東京都区部)		4.93%	10.28%	11.52%	10.12%	3.34%	0.27%	25.24%	22.43%	939.7	

1) 次の年次の調査が把握した「事業内容等不詳の事業所」を含む事業所総数に対する比率。2006年「事業所・企業統計調査」(民営事業所に関する結果第10表)。2009年「経済センサス—基礎調査」(事業所に関する集計第1表)。2014年「経済センサス—基礎調査」(事業所に関する集計第1表)。

2) 「事業内容等不詳の事業所」を除く事業所総数の結果における比率。

3) 「事業内容等不詳の事業所」を除く事業所総数に対する2012年調査以降の「開業事業所」「廃業事業所」の比率。

4) 民営事業所総数に対する比率。民営以外の事業所の結果には「開設時期不詳」の事業所は含まれていない。

5) 2014年「経済センサス—基礎調査」における「事業内容等不詳率」が10%以上の市区町村を配列した。

6) 東京都区部所在。千代田区、中央区及び港区の境界未定地など。

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

だけが2009年・2012年に大幅に減少したが、2014年には2009年に近い水準に回復している。2012年または2009年からみた事業所数の大幅な減少は、営業時間が夜間だけの飲食店が多数立地している特定の地域に集中していると推測される⁶⁾。このような大幅な減少が事業所の実際の廃業・再開発に伴う一時的な閉店・町丁域の変更などによって生じた可能性もあるが、大部分は調査票の記入・提出に対する事業所側の非協力のためではないかと考えられる。このことから2009年・2012年「経済センサス—活動調査」の結果に含まれている大都市中心部の事業所数の減少の一部は「事業内容等不詳」となった事業所の増加によって生じた可能性があるといえよう。

ところで、経済センサスとは別に特定の分野の事業所を対象とした統計調査が所管官庁によって実施されている。そのような統計調査による把握数が利用できる学校・保育所・医療施設および生活衛生施設と経済センサスの結果を対比してみよう。

まず「学校基本調査」による教育関連施設数の調査結果を検討する。ここで「学校基本調査」の実施体制に触れておく。この統計調査は毎年実施されており、文部科学省および地方自治体の教育委員会が実地調査を担当している。国公私立の大学および高専、国立の各学校は文部科学省の担当であり、その他は地方自治体の教育委員会の担当である。調査客体である各学校などにとって文部科学省および地方自治体の教育委員会は所管官庁として日常的に意識されているので、自治体の統計主管課が実施している両「経済センサス」・「工業統計調査」・「商業統計調査」と比べて協力度は高いと考えられる。「経済センサス—基礎調査」「経済センサス—活動調査」・「工業統計調査」・「商業統計調査」の経理事項（売上高・経費・設備投資額など）にあたる回答の際の抵抗感が強い項目は、「学校基本調査」では大学以外の個別の学校が回答する調査票には設けられていない。

両統計の基準日には2か月相違があるが、この時期の学校数の変動は一般に小さいと考えられる。なお、2014年「経済センサス—基礎調査」の調査客体には、2012年「経済センサス—活動調査」の調査客体には含まれてい

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

表3-4 民営事業所が2009年調査・2012年調査において大幅に減少した町丁と所在行政区（東京都）

特別区・町丁 ¹⁾	2006年 ²⁾	2009年 ³⁾	2012年 ⁴⁾	2014年 ⁵⁾	特別区・町丁 ¹⁾	2006年 ²⁾	2009年 ³⁾	2012年 ⁴⁾	2014年 ⁵⁾
千代田区	34399	35230	32045	33904	新宿区	33963	34883	32193	33387
麹町4丁目	443	322	311	295	歌舞伎町2丁目	1260	1013	800	725
*神田神保町1丁目	891	958	850	910	歌舞伎町1丁目	1502	1270	1095	1038
*神田神保町2丁目	749	794	688	659	新宿2丁目	1361	1252	1000	1034
中央区	43901	41314	37333	37749	*西新宿7丁目	1556	1511	1394	1527
*銀座1丁目	1361	1296	1103	1109	文京区	16084	15768	14110	14165
銀座2丁目	1110	959	914	901	湯島3丁目	1038	928	801	702
*銀座3丁目	1013	984	878	923	台東区	25036	26344	23727	24305
銀座4丁目	925	825	705	714	*台東1丁目	460	585	485	509
*銀座5丁目	1220	1139	919	938	*東上野3丁目	642	700	591	557
銀座6丁目	1659	1357	1277	1159	江東区	18314	19945	18402	18807
銀座7丁目	1646	1445	1220	1234	*青海2丁目	152	252	124	132
銀座8丁目	1923	1687	1420	1434	渋谷区	32044	26369	23627	28476
京橋2丁目	971	852	736	661	桜丘町	1271	915	816	976
京橋3丁目	468	327	337	399	宇田川町	1536	1247	1051	1183
*築地2丁目	692	641	529	573	渋谷1丁目	1196	932	792	975
築地4丁目	763	634	571	577	道玄坂1丁目	1006	747	705	915
*日本橋蛸殻町1丁目	849	845	708	715	神宮前6丁目	781	544	500	634
*日本橋室町1丁目	509	580	471	542	神宮前1丁目	747	553	448	544
*日本橋人形町1丁目	585	568	465	576	神南1丁目	773	590	521	622
日本橋本町4丁目	635	506	528	457	渋谷3丁目	846	669	561	613
新富1丁目	757	651	559	618	代々木2丁目	1223	1056	923	1130
港区	44651	42458	37209	39198	渋谷2丁目	1032	867	852	1238
*芝大門2丁目	669	633	528	540	恵比寿1丁目	810	646	568	921
*赤坂1丁目	822	878	718	554	恵比寿西2丁目	464	308	256	339
赤坂2丁目	1184	1074	946	922	神宮前2丁目	627	474	393	441
赤坂3丁目	1282	1051	860	821	恵比寿南1丁目	691	544	487	513
*浜松町1丁目	826	773	626	603	神宮前3丁目	770	628	536	595
*浜松町2丁目	793	746	630	656	道玄坂2丁目	1057	933	867	1103
北青山3丁目	725	614	587	611	笹塚1丁目	650	533	446	498
新橋2丁目	1473	1282	1100	1158	神宮前4丁目	732	624	521	638
新橋4丁目	687	544	484	460	猿楽町	448	343	267	369
虎ノ門1丁目	1371	1105	899	923	広尾1丁目	435	332	302	305
虎ノ門3丁目	565	463	388	435	幡ヶ谷1丁目	310	210	181	196
西新橋1丁目	1420	1310	1184	1067	豊島区	19344	18731	17911	19782
*西新橋2丁目	775	754	610	635	東池袋1丁目	1604	1350	1432	1710
南青山2丁目	1010	898	775	869	池袋2丁目	1128	999	903	1067
南青山3丁目	606	462	391	498	中野区	13345	14162	12752	12917
南青山5丁目	1128	937	757	904	*中野5丁目	1235	1171	1055	1075
*六本木3丁目	763	691	537	533	板橋区	20657	20777	18869	19077
六本木4丁目	578	478	333	314	*板橋1丁目	719	679	577	602
六本木5丁目	456	347	268	276					
六本木7丁目	994	638	527	569					

1) *：2006年～2009年の減少が100未満で、2009～2012年の減少が100以上の町丁。

2) 「事業所・企業統計調査」。 3) 「経済センサス—基礎調査」。 4) 「経済センサス—活動調査」。 5) 「経済センサス—基礎調査」。

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

表 3-5 民営事業所が 2009 年調査・2012 年調査において大幅に減少した町丁と所在行政区
（政令指定都市）

市区・町丁 ¹⁾	2006年 ²⁾	2009年 ³⁾	2012年 ⁴⁾	2014年 ⁵⁾	市区・町丁 ¹⁾	2006年 ²⁾	2009年 ³⁾	2012年 ⁴⁾	2014年 ⁵⁾
札幌市中央区	23506	23535	22508	23042	*北堀江 1 丁目	831	935	774	674
*南五条西 4 丁目	365	346	243	241	大阪市北区	27270	28321	26325	27465
*南六条西 4 丁目	408	403	259	249	曾根崎新地 1 丁目	1585	1424	1193	1127
南七条西 4 丁目	259	148	112	108	*堂山町	695	723	594	569
千葉市中央区	10547	11350	10711	11228	*堂島 1 丁目	937	847	726	768
中央 4 丁目	397	255	291	284	大阪市中央区	31652	33790	31807	32854
中央港 1 丁目	266	164	159	186	東心斎橋 1 丁目	877	766	747	746
長洲 2 丁目	204	88	74	71	*東心斎橋 2 丁目	922	1009	760	623
登戸 2 丁目	155	40	35	43	*宗右衛門町	301	347	243	197
弁天 1 丁目	534	174	160	167	*南船場 3 丁目	877	870	759	772
本町 1 丁目	198	58	52	53	神戸市中央区	23006	22299	20955	22363
横浜市鶴見区	9020	9585	8632	9050	加納町 1 丁目	125	24	29	35
鶴見中央 1 丁目	431	324	268	369	中山手通 1 丁目	1313	1197	1301	1276
横浜市中区	13624	14670	13610	14399	広島市中区	17126	16907	15316	15986
*山下町	1491	1578	1402	1513	薬研堀	436	335	229	237
名古屋市中区	21667	21820	20687	21562	福岡市博多区	20817	21671	20016	21846
栄 4 丁目	1557	1389	1372	1341	中洲 2 丁目	886	669	499	590
*新栄 1 丁目	639	677	557	614	博多駅中央街	732	600	830	952
錦 3 丁目	3129	2977	2500	2896	*博多駅前 2 丁目	862	941	810	934
京都市東山区 ⁵⁾	6236	5711	4417	4458	福岡市中央区	17479	18008	16754	18730
*祇園町北側	892	793	450	375	*大名 1 丁目	882	854	700	916
大阪市西区	11779	12914	11412	11154	*大名 2 丁目	1192	1162	1049	1133
*新町 1 丁目	778	819	694	693	*天神 4 丁目	707	698	576	666

1) * : 2006 年～2009 年の減少が 100 未満で、2009～2012 年の減少が 100 以上の町丁。

2) 「事業所・企業統計調査」。 3) 「経済センサス—基礎調査」。 4) 「経済センサス—活動調査」。 5) 「経済センサス—基礎調査」。

表 3-6 「学校基本調査」「社会福祉施設等調査」「医療施設等調査」が把握した事業所数

統計調査（基準日）	統計調査 実施時点	他の統計調査 経済センサス— 基礎調査以前実施	経済センサス—基礎調査 2014年7月1日			他の統計調査 経済センサス— 基礎調査以後実施
			施設の種類	施設数	事業所数	
			うち民間以 外の事業所	うち単独・本所 の民営事業所	施設数	
学校基本調査 (同年・翌年5月1日)	幼稚園 ¹⁾	12905	4345	6033	13617	
	小学校	20852	20208	39	20601	
	中学校・高等学校 ²⁾	15571	13285	867	15475	
	特別支援学校	1096	1081	13	1114	
	高等教育機関 ³⁾	1190	33	600	1182	
	専修学校・各種学校	4482	174	1980	4430	
	保育所	24076	9771	13421	24509	
社会福祉施設等調査 (前年・翌年10月1日)	病院	8540	825	5568	8493	
医療施設等調査 (前年・翌年10月1日)	一般診療所	100528	910	77228	100461	
	歯科診療所	68701	94	63927	68592	

1) 幼保連携型こども園を含む。 2) 中等教育学校を含む。

3) 大学・短期大学・高等専門学校。通信教育を除く。
文部科学省 (2015) 厚生労働省 (2016) 総務省統計局 (2016)

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）
ない国・地方自治体が設置した事業所（学校）も含まれている。

2014年「経済センサス—基礎調査」が把握した事業所数と「学校基本調査」が把握した学校数を比較すると、幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校については1%～4%程度の差しかない。また、専修学校・各種学校の区分では「経済センサス—基礎調査」の把握数は、「学校基本調査」の把握数よりも約2%少ない。しかし、高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）では「学校基本調査」の把握数（1190校）の2倍近い数（2304事業所）となっている。これは「経済センサス—基礎調査」では別の場所に所在する校舎をそれぞれ1事業所として数えるためであろう。

調査客体が民間の事業所に限られている2012年「経済センサス—活動調査」（基準日は同年2月1日）の高等教育機関・専修学校・各種学校の把握数でも8か月前に実施された「学校基本調査」の把握数との間で表3-6とほぼ同様の相違がみられた。

さらに、表3-6の保育所・医療施設に関する両統計の結果をみると、保育所・病院では「経済センサス」が「福祉施設等調査」「医療施設等調査」（10月1日）を上回っており、一般診療所・歯科診療所では「医療施設調査」を下回っている。保育所数については前者には、後者が把握していない無認可の施設などがカウントされているためではないかと考えられる。

つぎに、「経済センサス」による生活関連サービス業に関する調査結果を厚生労働省「衛生行政報告例」の結果との対比によって検討する。

ここでも「衛生行政報告例」の作成体制に触れておく。「衛生行政報告例」は都道府県・政令指定都市・中核市の衛生主管部局が把握している事業所数・従業者数などについての報告を厚生労働省が集約して作成されている。

表3-7は、生活関連サービス業について2014年「経済センサス—基礎調査」による事業所数と前後の時点の「衛生行政報告例」による施設数を対比したものである。「衛生行政報告例」には複数の区分にカウントされている店舗があり、各業種分類も「経済センサス」と完全に一致している訳ではな

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

表3-7 生活衛生関係施設に関する衛生行政報告例と経済センサスの調査結果
（単位：施設）

統計	衛生行政報告例			経済センサス— 基礎調査	衛生行政報告例
	2012年 3月末	2013年 3月末	2014年 3月末	2014年 7月1日	2015年 3月末
常設の興行場	4855	4806	4762	22385	4745
映画館	1602	1539	1524	581	1496
スポーツ施設	382	373	364	17767	360
その他 ¹⁾	2871	2894	2894	4037	2889
旅館業 ²⁾	81404	80412	79519	52387	78898
ホテル営業	9863	9796	9809	41749	9879
旅館営業	46196	44744	43363		41899
簡易宿所営業	24506	25071	25560	1825	26349
下宿営業	839	801	787	1158	771
公衆浴場	27557	27074	26221	6302	26221
一般公衆浴場	5189	4804	4542	3450	4293
その他	22368	22270	21679	2852	21928
理容所	131687	130210	128127	104143	126546
美容所	228429	231134	234089	175488	237525
クリーニング業 ³⁾	123845	118188	113567	60882	106712

1) 経済センサスでは、「興行場（別掲を除く）、興行団」「競輪・競馬等の競走場、競技団」。

2) 経済センサスでは、「宿泊業」。

3) 経済センサスでは、「普通洗濯業」「リネンサプライ業」からなる「洗濯業」。

総務省統計局（2014b）厚生労働省（2014b）

いが、大半の業種において兩年次とも前後の時点の「衛生行政報告例」が把握した事業所数が両「経済センサス」の結果を大幅に上回っている。ここでは省略するが、両統計が把握した従業者数についての比較もほぼ同様の結果となっている。

これらの相違には廃業した事業所からの衛生行政主管部局への届出が遅れていることが作用している可能性もあるが、最近廃業した事業所が比較的少

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）
ないと考えられる大都市地域でも両統計の間には同様の傾向が認められるので、両「経済センサス」の实地調査における事業所の脱漏・非協力などが把握された事業所数に作用していることは否定できないように思われる。

（2）事業所単位の項目の集計結果の検討

つぎに「事業内容」以外の項目が「不詳」であった事業所の1991年以降の発生状況をみてみよう（表3-8）。

まず「事業所の開設時期」は、調査票に設けられた期間から選ぶ回答形式である。すなわち2004年までの開設の場合は1984年以前か、10年単位の期間の選択肢から選び、2005年以降の開設の場合だけは年次を記入し、さらに2013年および2014年に開設の場合は開設月も記入する。したがって、記入自体は容易なので記入内容の判読が困難な場合は少なく、「不詳」の大部分は無記入によるものと考えられる。「事業所の開設時期不詳」の発生数は、1991年以前の調査では数百か所であったが、1996年調査では1万か所を超え、2009年「経済センサス—基礎調査」の約8.6万か所（民営事業所総数の約1.5%に相当）まで概ね増加傾向であった。2012年「経済センサス—活動調査」では約6.0万か所（同約1.1%に相当）とやや減少したが、2014年「経済センサス—基礎調査」では約10.1万か所（同約1.8%に相当）と増加した。

この「開設時期不詳」項目の2014年「経済センサス—基礎調査」における発生率を、「本所」「支所」別にみると、「本所」（10.3%）では「支所」（2.6%）の約4倍の水準であり、「本所」のうち規模が小さい事業所ほど比較的高い（「従業員1～4人」では20.2%）。

つぎに事業所の「従業員数」の項目は、男女別に人数を記入する単純な方式であるので、「不詳」率は全般に非常に低いが、「支所」（0.21%）「本所」（0.22%）の場合は「単独」（0.03%）よりも大幅に高い。

また、各年次の調査とも企業内での地位を「支所」と回答した事業所の場合には、調査票への「本所の名称・所在地」の記入が求められている。

表 3-8 個別項目の「不詳」の推移

年次	対象事業所		民営事業所				外国の会社を除く会社の支所 ¹⁾	
	事業所の属性	調査項目	事業所の開設時期		従業員の男女別		不詳実数	同左対支所 ¹⁾ 総数比率
			不詳実数	同左対民営事業所総数比率	不詳実数	同左対民営事業所従業員総数比率		
1991年	事業所の属性	総数	569	0.01%	—	—	1505	0.16%
1996年	総数	13850	13850	0.21%	—	—	1859	0.18%
2001年	総数	61301	61301	1.00%	—	—	94	0.01%
2004年	総数	20066	20066	0.40%	—	—	—	—
2006年	総数	42241	42241	0.74%	—	—	4435	0.41%
2009年	総数	86410	86410	1.47%	93124	0.16%	193234	16.14%
2012年	総数	59425	59425	1.09%	179834	0.32%	147832	13.05%
2014年	総数	101123	101123	1.82%	85329	0.15%	82420	5.84%
	単独事業所 ¹⁾	28081	28081	0.75%	6945	0.03%	—	—
	本所・本社・本店 ¹⁾	26232	26232	10.30%	24937	0.22%	—	—
	従業員1～4人の事業所	20211	20211	20.24%	76	0.03%	—	—
	5～9人の事業所	13040	13040	16.76%	78	0.01%	—	—
	10～19人の事業所	1480	1480	2.26%	357	0.04%	—	—
	20～29人の事業所	487	487	1.51%	318	0.04%	—	—
	30～49人の事業所	343	343	1.12%	179	0.02%	—	—
	50～99人の事業所	266	266	1.07%	933	0.05%	—	—
	100～199人の事業所	108	108	0.92%	1858	0.12%	—	—
	200～299人の事業所	26	26	0.72%	940	0.11%	—	—
	300人以上の事業所	51	51	1.10%	20198	0.58%	—	—
	出向・派遣従業員のみの事業所	220	220	19.15%	—	—	—	—
	支所・支店 ¹⁾	36599	36599	2.59%	53361	0.21%	82420	5.84%
	うち従業員1～4人の事業所 ¹⁾	14702	14702	3.06%	2085	0.18%	—	—

1) 「事業所の開設時期」「従業員の男女別」項目では「法人でない団体」を除く。

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

この項目の記入内容に不備があった「本所の所在地不詳の支所」は、2001年「事業所・企業統計調査」の94か所から2009年「経済センサス—基礎調査」の約19.3万か所（同16.1%）まで概ね増加傾向にあったが、2012年「経済センサス—活動調査」では約14.8万か所（同13.1%）とやや減少した。2014年「経済センサス—基礎調査」では約8.2万か所（同5.8%）とさらに減少した。これは、新設された支所事業所以外を本社一括調査へ移行した効果であろう。

つぎに2014年「経済センサス—基礎調査」において「事業内容等不詳」の事業所以外の事業所に発生した「不詳」の水準をみてみよう。表3-9は4つの調査項目における全国および地域属性別の「不詳」の発生率である。なお、2014年調査では事業所の「存続・新設の別」の「不詳」数に関する集計はない。

全国についての「不詳」率を項目別にみると、5.8%に達した「本所の所在地」を除く3項目では5%未満の低率である。しかし、4項目の「不詳」率とも大都市において全国の水準よりも高く、表3-3においてみたように「開設時期」「従業者の男女の別」は大都市の中心地域においてとくに高い。

2014年調査の实地調査では、「支所」である事業所は新設の場合だけ調査員が訪問し、「本所」の所在地の回答を求めている。「本所」の所在地が「不詳」であった「支所」である事業所は約8.2万か所（約5.8%）に達しており、各大都市、とくに中心部において高率となっている。産業大分類別にみると、「卸売・小売業」（事業所数約3.1万か所）・「宿泊業、飲食サービス業」（同約1.2万か所）・「生活関連サービス業、娯楽業」（同約0.7万）が多い。このうち該当事業所数が多い産業中分類を表3-10に掲げた。サービス関連を中心とする特定の業種において「本所の所在地不詳」の事業所が非常に多いことがわかる。

表3-11は、業種別に売上（収入）金額が把握できた事業所の比率を示したものである。この比率は、事業所数が比較的多い業種の中では「金融業、保険業」「運輸業、郵便業」「情報通信業」「飲食・宿泊サービス」「建設業」

表 3-9 「事業内容等不詳」の事業所以外における「不詳」の地域別発生状況

対象事業所	民 営 事 業 所 全 体				
	経営組織が会社である事業所				
			単独・本所 ¹⁾ (外国の会社を 除く会社)	支所 ²⁾ (同左)	
調査項目	開設時期	従業者 ³⁾ の 男女別	資本金	本所 ¹⁾ の 所在地 ⁴⁾	
集計表	表 31-3	表 31-4	表 35-2	表 28	
全国	(不詳実数)	(101123)	(85329)	(83346)	(82420)
	(比率の母数)	(5541634)	(57427704)	(1666725)	(1411801)
	比率	1.82%	0.15%	4.76%	5.84%
11 大都市圏・3 都市圏 ⁵⁾	—	0.15%	—	—	
関東大都市圏 ⁶⁾	—	0.19%	—	—	
東京都	3.12%	0.25%	6.57%	7.59%	
21 大都市 ⁷⁾	2.69%	0.20%	6.38%	6.66%	
東京都区部	3.34%	0.27%	6.86%	7.92%	
最高率の大都市	神戸市	広島市	大阪市	東京都区部	
	4.08%	0.29%	7.82%	7.92%	

- 1) 調査票・集計表の表記は「本所・本社・本店」。
- 2) 調査票・集計表の表記は「支所・支社・支店」。
- 3) 不詳実数と比率の母数は、従業者総数である。
- 4) 総数から「同一都道府県」「他の都道府県」を控除して算出。
- 5) 11 大都市圏の中心市は、東京都特別区部および政令指定都市。3 都市圏の中心市は、宇都宮、松山、鹿児島島の 3 市。大都市圏・都市圏の範囲は中心市への 15 歳以上の通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の 1.5% 以上であり、かつ、中心市と接している市町村など。
- 6) 範囲の境界の概略は次の通り。東は茨城県土浦市、北は群馬県館林市・栃木県小山市、西は山梨県大月市、南は静岡県熱海市・千葉県鎌南町。
- 7) 東京都区部および 2014 年 7 月現在の政令指定都市。

表 3-10 「本所¹⁾の所在地」の不詳率が高い支所事業所²⁾の業種（2014年）
 (外国の会社以外の会社の民営支所事業所のうち不詳事業所が500以上かつ不詳率が全産業平均を上回っている中分類)

符号	所属産業中分類	所属産業大分類	支所総数	不詳事業所 ³⁾	不詳率 ⁴⁾
94	宗教	R サービス業 (他に分類されないもの)	8105	1701	20.99
79	その他の生活関連サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	21188	2108	9.95
75	宿泊業	M 宿泊業、飲食サービス業	13542	1266	9.35
69	不動産賃貸業・管理業	K 不動産業、物品賃貸業	31487	2931	9.31
93	政治・経済・文化団体	R サービス業 (他に分類されないもの)	8052	648	8.05
52	飲食料品卸売業	I 卸売業、小売業	21380	1575	7.37
58	飲食料品小売業	I 卸売業、小売業	89646	6478	7.23
57	織物・衣服・身の回り品小売業	I 卸売業、小売業	70350	5011	7.12
76	飲食店	M 宿泊業、飲食サービス業	127812	8699	6.81
06	総合工業	D 建設業	28331	1908	6.73
07	職別工業 (設備工業を除く)	D 建設業	9796	634	6.47
55	その他の卸売業	I 卸売業、小売業	32182	2076	6.45
60	その他の小売業	I 卸売業、小売業	138940	8713	6.27
61	無店舗小売業	I 卸売業、小売業	9850	613	6.22
83	医療業	P 医療、福祉	24869	1542	6.20
80	娯楽業	N 生活関連サービス業、娯楽業	25812	1586	6.14
78	洗濯・理容・美容・浴場業	N 生活関連サービス業、娯楽業	52986	3213	6.06
67	保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	J 金融業、保険業	23186	1390	5.99
48	運輸に附帯するサービス業	H 運輸業、郵便業	10380	616	5.93
82	その他の教育、学習支援業	O 教育、学習支援業	40541	2386	5.89
A~R	全産業 (S公務を除く)	A~R 全産業 (S公務を除く)	1411801	82420	5.84

1) 本表では支所・支社・支店を「支所」と表記。2) 本表では本所・本社・本店を「本所」と表記。

3) 所属中分類の支所事業所総数に対する「本所の所在地不詳」の事業所の比率。

4) 「本所の所在地不詳」は、総数から「同一都道府県」および「同一都道府県以外」を控除して算出した。

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

表3-11 売上（収入）金額が把握された事業所¹⁾の比率

地域 単独・本所・支所の別	全国				東京都 区部
	全民警事業所 ²⁾				全民警 事業所 ²⁾
	事業所 総数	売上金額把 握事業所 ³⁾	売上金額把握 事業所比率	支所	
同左				同左	
	A	B	B/A		
A～B 農林漁業	32822	28376	86.5%	73.4%	65.9%
A 農業、林業	29342	25380	86.5%	73.6%	—
B 漁業	3480	2996	86.1%	70.6%	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1980	1655	83.6%	75.4%	60.7%
D 建設業	515079	385371	74.8%	—	61.4%
E 製造業	487061	416362	85.5%	74.8%	78.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4506	730	16.2%	—	11.9%
G 情報通信業	66236	42251	63.8%	—	65.1%
G1 通信業など ⁴⁾	25184	11124	44.2%	—	53.9%
G2 情報サービス業など ⁵⁾	41052	31127	75.8%	69.0%	91.9%
H 運輸業、郵便業	134118	52806	39.4%	—	40.9%
I 卸売業、小売業	1407235	1179534	83.8%	77.7%	76.7%
J 金融業、保険業	87015	25337	29.1%	—	29.2%
K 不動産業、物品賃貸業	384240	313821	81.7%	71.6%	73.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	228411	191550	83.9%	74.1%	73.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	725090	560552	77.3%	69.2%	66.5%
N 生活関連サービス業、娯楽業	486006	400095	82.3%	63.3%	69.9%
O 教育、学習支援業	169956	127462	75.0%	—	55.3%
O1 学校教育	18012	6657	37.0%	—	15.6%
O2 その他の教育、学習支援業	151944	120805	79.5%	68.4%	67.6%
P 医療、福祉	418640	347116	82.9%	74.2%	72.6%
Q 複合サービス事業	34848	13383	38.4%	26.4%	13.2%
Q1 複合サービス事業（郵便局）	23735	3442	14.5%	—	0.5%
Q2 複合サービス事業（協同組合）	11113	9941	89.5%	89.0%	82.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	358391	264735	73.9%	61.0%	66.6%
R1 政治・経済・文化団体、宗教	143110	90423	63.2%	—	55.3%
R2 政治・経済・文化団体、宗教を除く	215281	174312	81.0%	75.5%	72.0%

- 1) 外国の会社・法人でない団体を除く
- 2) 2013年分の金額。「必要な事項の数値が得られた事業所」を対象として集計が公表されている。東京都区部については売上金額を把握した事業所を「A 農業、林業」「B 漁業」に区分した集計が公表されていない。
- 3) 単独・本所・支所事業所の総数。
- 4) 通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業
- 5) 情報サービス業、インターネット附随サービス業。
- 6) 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができない。「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

2014年「経済センサス基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）
などの特定の業種において低く、また全体の水準よりも「支所」である事業所、東京都区部など大都市所在の事業所において低い。

注

- 1) 事業所からの事業内容に関する回答内容が不十分の場合には、所属する産業大分類は決定できても下位の分類が「格付不能」となる可能性があるが、2012年調査にみられたそのような例は2014年調査では発生していない。
- 2) 東日本大震災の被災地域（宮城県女川町・福島県浪江町・同広野町・同楡葉町・同川内村）・大規模商業施設の開業後間もない地域（徳島県藍住町・同県板野町）では「不詳」率が高い場合がある。なお、2012年調査において「不詳」が高率だった地域の一部では、2014年調査において「不詳」率が大幅に低下（奈良県東吉野村：20.11%→2.87%、福島県川内村：20.00%→2.20%、福島県北塩原村：13.73%→1.69%、長野県白馬村：13.44%→1.10%、東京都三宅村：12.72%→4.00%）した。
- 3) 「事業内容等不詳の事業所」の町丁別集計は2014年3月現在公表されていない。
- 4) 2012年調査の際の調査員の確保率は大都市ほど低く（全国92%、郡部96%、政令指定都市を含む市部92%、政令指定都市86%）、1調査員の事務負担の増大が指摘されている。経済センサス活動調査に関する研究会（2014）
- 5) 立地事業所の絶対数が少ない一部の地域でも「事業内容等不詳」の事業所が増加している場合がみられるが、これは実地調査の直前の時期に大規模な商業施設が開業して大量の事業所が新設されて実地調査が難航したことなどが原因であろう。
- 6) 各地方自治体の保健所が把握した全国で営業中の「美容所」・「理容所」は、2014年3月末～2015年3月末の期間には増加または微減となっているが、2014年「経済センサス基礎調査」の把握数よりもかなり多い。

【参考文献】

以下のうちインターネット・サイトの収録文書は、2016年3月に収録を確認したものであり、そのうち新聞記事は日本経済新聞社「日経テレコン21」（記事データベース）に2016年3月に収録されていたものである。

- 山田茂（2003a）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国土館大学政経学会『政経論叢』第125号
- 山田茂（2003b）「事業所を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国土館大学政経学会『政経論叢』第126号
- 山田茂（2006）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について」国土館大学政経学会『政経論叢』第135号
- 山田茂（2008）「2006年『事業所・企業統計調査』の調査結果の精度について」国

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

士館大学政経学会『政経論叢』第146号

総務省統計局（2009）「経済センサス—基礎調査に関するQ & A（回答）」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/qa/qa-1.htm>）

総務省統計局（2011）「平成21年経済センサス—基礎調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>）

厚生労働省（2011）「厚生労働統計一覧」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html>）

経済センサス—基礎調査に関する研究会（2011）「平成21年経済センサス—基礎調査 今後の主要検討課題について」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/ecensus/pdf/1-3.pdf>）

経済産業省（2011）「経済センサス—活動調査」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/censusgaiyo.html#menu08>）

山田茂（2012）「2009年『経済センサス—基礎調査』の調査結果の精度について」国士館大学政経学会『政経論叢』第159号

経済センサス—基礎調査に関する研究会（2012）「経済センサス—基礎調査に関する研究会報告（案）」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/ecensus/pdf/2-s3.pdf>）

山田茂（2013）「企業を調査客体とする統計調査の回収率の最近の動向について」国士館大学政経学会『政経論叢』第164号

統計委員会（2013）「諮問第50号の答申：経済センサス—基礎調査及び商業統計調査の変更について」内閣府サイト（http://www5.cao.go.jp/statistics/inquiry/tousin/tousin_50.html）

総務省政策統括官（統計基準担当）（2013）「基幹統計の承認」『統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況』平成25年8月 総務省統計局サイト（http://www.soumu.go.jp/main_content/000300869.pdf）

経済産業省（2013）「平成25年企業活動基本調査」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2/h25sokuho/pdf/25sokuhouchu.pdf>）

統計委員会（2013）「第63回統計委員会配布資料 経済センサス—基礎調査実施の必要性について」内閣府サイト（http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/iinkai_63/siryou_1h.pdf）

総務省統計局（2013）「統計委員会第34回サービス統計・企業統計部会 総務省統計局説明資料」内閣府サイト（http://www5.cao.go.jp/statistics/kigyou/kigyou_34/siryou_2.pdf）

総務省統計局及び経済産業省（2013）「統計委員会第34回サービス統計・企業統計部会 総務省統計局及び経済産業省説明資料」内閣府サイト（http://www5.cao.go.jp/statistics/kigyou/kigyou_33/siryou_3.pdf）

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

総務省統計局（2013）「総務省統計局説明資料」内閣府サイト（http://www5.cao.go.jp/statistics/kigyuu/kigyuu_34/siryuu_2.pdf）

経済産業省（2013）「経済産業省説明資料」内閣府サイト（http://www5.cao.go.jp/statistics/kigyuu/kigyuu_34/siryuu_4.pdf）

経済センサス—活動調査に関する研究会（2014）「平成24年経済センサス—活動調査の実施状況及び次回調査に向けた検討の方向性」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/e-census/katsuken/pdf/kk010202.pdf>）

深田 浩司（2014）「平成26年経済センサス—基礎調査の実施に向けて」『統計』2014年5月号 日本統計協会

舟岡 史雄（2014）「経済センサスの意義と課題：企業統計の基盤整備の観点」『統計』2014年5月号 日本統計協会

千葉県柏市（2014）「平成26年7月1日期日で経済センサス—基礎調査・商業統計調査を実施します」同市サイト（<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020800/p018493.html>）

読売新聞社（2014a）「経済調査票紛失 土浦市が謝罪＝茨城」『東京読売新聞』2014年6月27日付 朝刊

信濃毎日新聞社（2014a）「松本29事業所の名簿7枚を紛失 市が指導・監督の調査員」『信濃毎日新聞』2014年6月27日付 朝刊

信濃毎日新聞社（2014b）「経済センサス名簿、1枚紛失 上田市の調査員」『信濃毎日新聞』2014年6月28日付 朝刊

信濃毎日新聞社（2014c）「社会短信＝小諸で統計調査の書類紛失」『信濃毎日新聞』2014年7月1日付 朝刊

山陰中央新報社（2014a）「調査員証を紛失/県、米子市内で」『山陰中央新報』2014年7月2日付 朝刊

読売新聞社（2014b）「長野市も書類紛失＝長野」『東京読売新聞』2014年7月2日付 朝刊

山陰中央新報社（2014b）「統計調査員証紛失さらに1件/県発表」2014年7月5日付 朝刊

読売新聞社（2014c）「石岡市 調査票2通紛失＝茨城」『東京読売新聞』2014年7月5日付 朝刊

神奈川新聞社（2014a）「調査票を紛失 /茅ヶ崎市/〈湘南〉」『神奈川新聞』2014年7月8日付

埼玉新聞社（2014a）「宮代町 50代調査員が調査票を紛失」『埼玉新聞』2014年7月8日付

山陽新聞社（2014）「『経済センサス』『商業統計』共通 調査員証3枚紛失 県悪用に注意呼び掛け」『山陽新聞』2014年7月9日付

茨城新聞社（2014）「常総市で調査票1枚紛失」『茨城新聞』2014年7月10日付

- 2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）
- 信濃毎日新聞社（2014d）「小諸の統計調査、また書類を紛失 今年2件目」信濃毎日新聞』2014年7月10日付
- 読売新聞社（2014b）「統計調査員が身分証を紛失＝山口」『西部読売新聞』2014年7月16日朝刊
- 埼玉新聞社（2014b）「ニュースクリップ 調査員が事業所の調査票1軒分紛失（鶴ヶ島）」『埼玉新聞』2014年7月17日朝刊
- 読売新聞社（2014c）「調査票 4通紛失＝東京」『東京読売新聞』2014年7月17日朝刊
- 中国新聞社（2014a）「統計調査票を紛失 三原市」『中国新聞』2014年7月25日朝刊
- 中日新聞社（2014）「50事業所の住所記載名簿を紛失 経済調査で大津市」『中日新聞 地方版（滋賀版）』2014年7月25日付朝刊
- 神奈川新聞社（2014b）「事業所名など記載 / 統計調査票を紛失 / 横浜」『神奈川新聞』2014年7月25日付
- 神戸新聞社（2014）「宍粟市 記入済み『経済センサス』調査書1通を紛失」『神戸新聞地方版』2014年7月26日付
- 神奈川新聞社（2014c）「1事業所の調査票紛失 / 大和市」『神奈川新聞』2014年7月30日付
- 熊本日日新聞社（2014）「◎経済統計の調査員、記入済み調査票1件を紛失 八代市担当者」『熊本日日新聞』2014年8月2日付朝刊
- 中国新聞社（2014b）「尾道で情報紛失2件 児童成績入りUSBと経済センサス調査票」『中国新聞』2014年8月2日付朝刊
- 中国新聞社（2014c）「経済センサスの調査員証紛失 府中町 広島」『中国新聞』2014年8月6日付朝刊
- 宮崎日日新聞社（2014）「経済センサス調査票を紛失 / 宮崎市・男性職員」『宮崎日日新聞』2014年8月9日付朝刊
- 読売新聞社（2014d）「府中市が記入済み事業所調査票紛失＝多摩」『東京読売新聞』2014年8月15日朝刊
- 人事院（2014）「民間給与の実態（平成26年職種別民間給与実態調査の結果）」人事院サイト（http://www.jinji.go.jp/toukei/0311_minkanyuuyo/0311_ichiran.htm）
- 総務省統計局（2014）「平成24年経済センサス—活動調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>）
- 山田茂（2014a）「2012年『経済センサス—活動調査』の調査結果の精度について」国土館大学政経学会『政経論叢』第168号
- 山田茂（2014b）「事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討」国土館大学政経学会『政経論叢』第169号

2014年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（I）（山田）

総務省統計局（2015）「平成26年経済センサス—基礎調査 オンライン調査推進に係る統計局長表彰受賞者名簿」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/e-census/h26/pdf/meibo.pdf>）

東京都（2015）「平成26年経済センサス—基礎調査 東京都調査結果報告（速報）」東京都サイト（<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/ecensus/kzsensus/2014/kz14sf0000.pdf>）

厚生労働省（2016a）「医療施設調査」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html>）

厚生労働省（2016b）「社会福祉施設等調査」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html>）

総務省統計局（2016）「平成26年経済センサス—基礎調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.htm>）

（以下別号）